様式第三十一の四を次のように改める。

様式第31の４（第45条の２の28関係）

特定送配電事業届出書

年　月　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）

電気事業法第27条の13第１項の規定により、次のとおり特定送配電事業を営みたいので届け出ます。

					備考
主たる営業所			名称		
			所在地		
その他の営業所			名称		
			所在地		
供給地点					
特定送配電事業の用に供する電気工作物	送電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経由する変電所又は発電所の名称		
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		電気方式			
		設置の方法			
		回線数			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
		送電容量			
	配電用の電気工作物	設置の場所	区間		
			経過地（都道府県郡市区町村を記載すること。）		
		電気方式			
		周波数			
		電圧			
		こう長			
		送電容量			
	変電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
		周波数			
		出力			
	発電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
		原動力の種類			
		周波数			
		出力			
	蓄電用の電気工作物	設置の場所（都道府県郡市区町村を記載すること。）			
		周波数			
		出力			
		容量			
事業開始の予定年月日					
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先					
託送供給の相手方及び内容					

備考　１　供給地点の欄には、都道府県郡市区町村字番地住居番号を記載すること。

２　水力発電所の場合は、常時出力及び常時せん頭出力を備考欄に記載すること。

３　送電線路の回線数が設計回線数と異なる場合は、設計回線数を備考欄に記載すること。

４　送電線路の電圧が設計電圧と異なる場合は、設計電圧を備考欄に記載すること。

５　該当事項のない欄は、省略すること。

６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。